

ナティクシス日本証券株式会社  
令和5年12月決算公告

貸借対照表  
(令和5年12月31日現在)

(単位 百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>4,840,602</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,814,790</b>
現金・預金	698,476	トレーディング商品	364
預託金	1,051	商品有価証券等	0
トレーディング商品	21,705	デリバティブ取引	363
商品有価証券等	21,699	有価証券担保借入金	4,160,566
デリバティブ取引	6	有価証券貸借取引受入金	153,431
約定見返勘定	0	現先取引借入金	4,007,134
有価証券担保貸付金	3,877,023	預り金	60
借入有価証券担保金	2,905,443	短期借入金	647,737
現先取引貸付金	971,580	前受金	3
短期差入保証金	123,734	未払金	99
先物取引差入証拠金	1,500	未払費用	4,174
その他の差入保証金	122,234	未払法人税等	891
支払差金勘定	329	賞与引当金	893
短期貸付金	110,000	<b>固定負債</b>	<b>296</b>
未収還付法人税	4,838	退職給付引当金	296
前払費用	63	<b>特別法上の準備金</b>	<b>113</b>
未収入金	327	金融商品取引責任準備金	113
未収収益	3,051	<b>負債合計</b>	<b>4,815,200</b>
その他の流動資産	0	(純資産の部)	
<b>固定資産</b>	<b>1,803</b>	<b>株主資本</b>	<b>27,204</b>
有形固定資産	330	資本金	13,900
建物付属設備	269	資本剰余金	4,100
器具備品	54	資本準備金	4,100
建設仮勘定	7	利益剰余金	9,204
無形固定資産	9	その他利益剰余金	9,204
ソフトウェア	9	繰越利益剰余金	9,204
投資その他の資産	1,463	<b>純資産合計</b>	<b>27,204</b>
長期差入保証金	696		
繰延税金資産	745		
その他投資	21		
<b>資産合計</b>	<b>4,842,405</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,842,405</b>

## 損益計算書

(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位 百万円)

科目	内訳	金額
<b>営業収益</b>		<b>24,503</b>
受入手数料	4,170	
トレーディング損益	△ 540	
金融収益	20,873	
<b>金融費用</b>		<b>12,818</b>
<b>純営業収益</b>		<b>11,684</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		<b>6,616</b>
<b>営業利益</b>		<b>5,067</b>
営業外収益		4
雑収入	4	
営業外費用		67
為替差損	67	
<b>経常利益</b>		<b>5,004</b>
<b>特別損失</b>		<b>24</b>
固定資産除却損	12	
紛争解決金	12	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>4,980</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>831</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△ 328</b>
<b>当期純利益</b>		<b>4,477</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
令和5年 1月1日残高	13,900	4,100	4,100	7,727	7,727	25,727	25,727
事業年度中 の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000
当期純利益	-	-	-	4,477	4,477	4,477	4,477
事業年度中 の変動額合計	-	-	-	1,477	1,477	1,477	1,477
令和5年 12月31日残高	13,900	4,100	4,100	9,204	9,204	27,204	27,204

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. トレーディング商品に属する商品有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、取得原価は移動平均法により算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込み額を引当金として計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主要な収益における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

① 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の業務完了時点(一時点)で収益を認識しております。

② その他の受入手数料

その他の受入手数料の主なものはローン媒介等手数料であり、当履行義務は、ローン契約成立の時点で充足されることから、約定時点(一時点)で収益を認識しております。

6. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### 1. 差し入れている有価証券等の時価額

現先取引により売却した有価証券	3,992,368	百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	253,666	百万円
その他担保として差し入れた有価証券	434,674	百万円

### 2. 差し入れを受けている有価証券等の時価額

消費貸借契約により借入れた有価証券	3,719,379	百万円
現先取引により買い付けした有価証券	968,762	百万円
その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	0	百万円

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	147	百万円
器具備品	206	百万円

### 4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	1,083,265	百万円
短期金銭債務	4,659,733	百万円

### 5. 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条です。

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

受入手数料	3,997 百万円
トレーディング損益	△ 2,696 百万円
金融収益	2,987 百万円
金融費用	2,620 百万円
販売費・一般管理費	2,048 百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項  
当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 390,000 株

2. 配当金に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月8日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,000	7,692.31	2022年12月31日	2023年12月8日

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金並びに賞与引当金及び退職給付引当金の否認であります。

### 6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

貸借対照表の中で最も大きな残高を占めているのは有価証券担保貸付金および有価証券担保借入金です。これは株券貸借取引、国債等債券現先取引、国債等レポ取引等で有価証券を担保に資金の調達および運用を活発に行っていることによるものです。また、親会社からの借入により資金調達も行っております。資金調達した資金の大部分は日銀当座預金に預け入れております。

商品有価証券として、日本株式を保有し、これをヘッジする目的で株価指数先物取引及び株式トータルリターンスワップ取引等のデリバティブ取引が行われています。これらの商品有価証券等およびデリバティブ取引については、日々時価評価が行われ、市場変動に伴う損益への影響が直ちに把握できる態勢となっております。

なお、当社は市場リスク管理に関しましては、親会社ナティクシスの市場リスク方針および規程に準じるものとし、想定最大損失額(Value at Risk)、ストレステストによる管理方法、感応度による管理方法等を通じて管理を行っております。具体的には、各部および業態別にポジション限度枠を設定し、当該枠は、市場の変動や業務およびナティクシスのリスクアペタイト等を勘案して、適宜見直され、必要に応じて変更しております。自己取引の実施権限を有する組織単位は、ポジション枠の管理を適切に行っております。

また、リスク管理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに、所定の枠内に収まっていることを確認し、社長に報告しております。

取引先リスクに関しましては、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠(取引先リスク枠)の範囲内に収めることで管理を行っております。取引先リスク枠は、ナティクシス本店取引先リスク委員会ないしはアジア取引先リスク委員会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定し、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引を実行する者は、その都度、取引先リスク枠の状況をリスク管理部に確認の上行っております。取引開始に先立ち、リスク管理部が信用調査を行い、当社の顧客選別基準を満たした顧客のみに与信枠を設定しております。

取引先リスク枠の遵守状況はリスク管理部でモニタリングしています。顧客の信用状態に変化があった場合は、当該枠は適宜見直ししております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

また、現金・預金、有価証券担保貸付金、短期差入保証金、短期貸付金、有価証券担保借入金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) トレーディング商品	21,705	21,705	-
①商品有価証券等	21,699	21,699	-
②デリバティブ取引	6	6	-
<b>資産計</b>	<b>21,705</b>	<b>21,705</b>	-
(2) トレーディング商品	△ 364	△ 364	-
①商品有価証券等	△ 0	△ 0	-
②デリバティブ取引	△ 363	△ 363	-
<b>負債計</b>	<b>△ 364</b>	<b>△ 364</b>	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) トレーディング商品

株式、株価指数先物の時価は取引所等の価格によっております。  
株式トータルリターンスワップは理論価格に基づいております。

負債

(2) トレーディング商品

株価指数先物オプション、株価指数先物の時価は取引所等の価格によっております。  
株式トータルリターンスワップは理論価格に基づいております。



7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ナティクス	被所有 直接 100%	株式委託取引・有価証券等取引媒介	受入手数料	3,997	未収収益	1,266
			預金取引	-	-	現金・預金	102
			有価証券の貸借・現先取引	金融収益	5,443	借入有価証券担保金	1,285
				金融費用	2,618	有価証券貸借取引受入金	4,776
						現先取引貸付金	971,580
						現先取引借入金	4,007,134
						未収収益	503
			株式トータルリターンズワップ取引	トレーディング損益	△ 2,696	トレーディング商品(資産)	6
				金融収益	△ 3,250	トレーディング商品(負債)	51
						短期差入保証金	40
						未払費用	431
			保証取引	支払手数料	63	未払金	85
			資金の貸付	資金の貸付け	160,000	短期貸付金	110,000
金融費用	1	未払費用		1			
資金の調達	資金の借入れ	84,869,671	短期借入金	647,737			
	金融収益	794	未収収益	15			
IT,バックオフィスサービス等の利用	事務委託費	1,989	未払費用	1,315			
債券引受に係る経費の立替え	-	-	未収入金	6			
オフィス・スペース賃貸	不動産費	△ 3	未収入金	0			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 有価証券等取引媒介手数料、トレーディングサポートに対する対価に関しましては第三者間取引価格等を考慮の上、当社希望価格を提示し、交渉の上価格が決定されております。

(注)2 トータルリターンズワップの対価に関しましては約定日の原証券価格によっております。

(注)3 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案して、当社希望利率を提示し、交渉の上利率を決定しております。

(注)4 IT、バックオフィス等のサービスに対する対価の支払いに関しましては、第三者間取引価格等を考慮の上、当社希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

(注)5 本邦発行債券引受のサービスに対する対価の支払いに関しましては、第三者間取引価格等を考慮の上、当社希望価格を提示し、交渉の上価格が決定されております。

8 . 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	69,756.32 円
1株当たり当期純利益	11,481.11 円

9 . 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。